

# 「新しい東北」官民連携推進協議会

## 平成 30 年度 岩手県意見交換会（第 1 回） 議事要旨

平成 30 年 7 月 9 日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】平成 30 年 6 月 11 日（月）14:00～16:00

【場 所】復興庁岩手復興局

### 【出席者】

<会員>（順不同）

株式会社岩手銀行、岩手県、国立大学法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、復興庁総合政策班、復興庁岩手復興局

<ファシリテーター>

エイチタス株式会社

<事務局>

NEC ソリューションイノベータ株式会社

### 【議事概要】

#### 1. 各団体の取組紹介

各団体から活動紹介を行った。

#### 2. 平成 29 年度活動記録・実績

以下について、ファシリテーターより説明を行った。

- ・平成 29 年度は、計 5 回の意見交換会を実施した。
- ・ラグビーワールドカップ 2019 釜石開催 PR として Fw:東北 Weekly を活用した情報発信を行った。
- ・岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査を行った。

#### 3. 平成 30 年度活動の方向性

以下について、ファシリテーターより説明を行った。

- ・意見交換会の目的を、復興庁事業の各メンバーへの紹介、メンバー間での情報共有を行うことで、情報共有・課題解決の窓口としての取組と位置づける。
- ・メンバーによる「新しい東北」官民連携推進協議会の週次の交流の場（Fw:東北 Weekly）への関与等を行い、具体的課題解決の実践を通じた課題解決に向けた連携の事例を創出する。

## 4. 平成 30 年度のテーマ案

### (1) 各論点の扱いに関する整理

#### ○関係人口の捉え方

- ・関係人口は、観光やボランティアなどの交流人口と、移住定住との間にある。分野で縦割りの団体をつなげて活性化させることで、交流から移住定住につながる人や、違った関係性も見える。

#### ○人口減少の中での関係人口

- ・人口減少のような難しい地域課題に対して関わりやすい形でアプローチをしていくことが大事。
- ・志願者減が大学の大きな課題。志願者を増加させるために、高校訪問や他地域での入試実施などに取り組んでいる。

#### ○関係人口としての大学生

- ・大学生は特別な存在。他県出身の入学者も多く、岩手の関係人口に大きな役割を果たしている。地域の人に懐を広げてもらえる特別な存在であり、彼らが地域の良さに触れることも意味がある。
- ・沿岸部は町に大学生がいる文化自体がなかった。震災前はなかったことが今起きている。
- ・岩手大学では、教育学部等の学生が沿岸部で子どもたちに勉強を教える機会を作っていて、学生にとっては良い経験になっている。「釜石キャンパス」には、10月から農学部食料生産環境学科水産システムコースの3年次学生14名が釜石に配属される予定である。

#### ○離れた場所に住む人との関係人口

- ・震災後、沿岸部に他自治体の応援が多数入り、各地で1-2年暮らしている職員が数百人単位でいて、地元の自治体に戻ったあとも情報発信を続けている職員もいる。何かの方策につなげていけないだろうか。
- ・京都のきっかけ食堂も、関西にいながら被災地のために何ができるかという観点から、東北に関わるきっかけを作る活動を大学生が取り組んでいるものだが、石巻に姉妹店ができたほか、京都の学生が就職で東京に行き、新たに活動を始めている。活動の場所は問わないのだと考えている。
- ・人の移動が伴わなくても、三陸に思いを持つ人も関係人口と考える。三陸を訪れ関わっていた学生が、就職を機に別な場所に住むことになってもそこで三陸のよいものをアピールしてくれることなども、地域の助けになる。

#### ○価値やベネフィットから継続性を生む

- ・関係する人が続いていく、増えていくことで、地域にどんな価値が生まれるのかを考えていく必要がある。
- ・関わりたいと思う人が担っていくべき。今も関係性を結びながら活動している人が多くいる

が、思いが強くベネフィットが見えていない場合もある。

#### ○産業活性としての関係人口

- ・人口減少でのマーケット縮小は避けられない。観光や地域のもので外貨を稼ぐ方法もある。岩手銀行では、沿岸部でのモニターツアーや、フェリー就航やクルーズ船停泊の対応として、沿岸部の企業へのカード決済導入などを支援している。副業解禁を機に、東京の事業者が持つスキルの活用を始めた地域もあり、関係人口の拡大につながると考える。
- ・持続可能な地域や働き方の多様化として、外資系などの副業解禁に際し、県内企業が受け入れ先となるのは面白い。受入側がしてほしいことを明確に伝えることがマッチングの肝。
- ・業種も地域資源を使った業種に人が入ってきてくれるのは価値が高い。
- ・被災地の企業では、大手が自前で持つマーケティングやリサーチの部門などは抱えられず、専門の人の雇用をできない。スキルを複数企業で受け入れて活用する視点も必要ではないか。

#### ○関わり合いからビジネスを生むプロセス

- ・昨年気仙沼で実施した共創イベントでは「若者が稼げる街」を問いに立てたところ、20代の女性が子供服のシェアリングサービスを立ち上げた。地元側が問いを持つことが発信につながる。
- ・Airbnbのような体験プログラムを集めて提供している情報サービスがある。普通はビジネスになりにくい小さなプログラムが多数あり、地元がそれらをもっと発掘できると価値が生み出されると感じる。

### (2) 広域・大型イベントや地域外交流会等の活用について

#### ○大型イベントと関係人口

- ・大型イベントを使わないのはもったいない。関係人口らしい目的を絞り込むことが大事。
- ・特定のイベントのための取り組みではなく、様々な取り組みがある中で広く捉えて何ができるかを考えていく方が良いのではないか。トータルとして関係人口を考えていきたい。

#### ○三陸防災復興プロジェクトについて

- ・三陸防災復興プロジェクトは一過性のイベントというよりも、この地域が防災という視点で多くを学ぶことができる地域だということを国内外にアピールしていきたいと考えている。

#### ○ラグビーワールドカップについて

- ・来訪者へのホスピタリティの提供によって、もう一度行きたいと思ってもらえるかが決まる。継続的に地域に関わる人を増やすための方法を具体的に深く議論する必要がある。
- ・昨年東京でのイベントでも、「まち」という観点でこのイベントをどう迎えるかが大事だという話は挙がっていたと思う。

### (3) 平成30年度活動案について

#### ○関係人口の拡大から生まれる価値

- ・関係人口は、イベントが終わった後にどう価値を生み出すか、どう関係を続けるかなのだと思う。室蘭～宮古のフェリーについても同じだと思う。
- ・今後のイベントや出来事の捉え方が変わり、地域の人たちがそうしたイベントへの構え方が変わっていくような仕掛けができると良いと思う。

#### ○プロセスの設計

- ・例えばホスピタリティを上げるには何ができるかを問いに立てることで、足りないものやできないことが見え、外への関わりの呼びかけや、目的を持って関わる動線ができる。
- ・大学生や副業の社会人となると、地域に関わる価値をいかに知ってもらうかが鍵。
- ・訪れるという関係人口と、彼らにベネフィットを提供するサポーター役という関係人口がある。地域事業者や生活者、NPO、行政に、ベネフィット提供のコンセンサスや専門性が加わると良い。

#### ○対象となる地域

- ・人を呼び込むために地域のプレイヤーがいかに深く理解し、チームがつくれるか。エリアが広すぎるとふわふわした議論になってしまうので、特定の場所の方が良い。
- ・地域の姿がまだ見えていないために、住んでいる関わる人が見えていない地域もある。
- ・数字的なインパクトも踏まえて地域は設定することになるだろう。
- ・釜石市は、ラグビーに思い入れのある人や応援をする人、被災地に関わってくれた職員へのアプローチも考えると、波及効果的なキャパは大きくなる。

### 5. 次回開催について

- ・日時：8月下旬～9月上旬ごろを予定
- ・場所：復興庁岩手復興局
- ・議題案：今年度活動テーマの詳細について

以上